④　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

⑶　出資比率要件　すべての構成員が、均等割の10分の６以上の出資比率であるものとする。

⑷　代表者要件　特定建設工事共同企業体の代表者は、構成員の中で最大の施工能力を有する者であって、その出資比率が構成員中最大であるものとする。

⑸　特定建設工事共同企業体の協定　特定建設工事共同企業体の協定書は、「建設工事共同企業体の事務取扱いについて」（昭和53年11月１日付け建設省計振発第69号）の別添「建設工事共同企業体の事務取扱いについて（回答）」（昭和53年11月１日付け建設省茨計振第771号）の別紙に示された「特定建設工事共同企業体協定書㈼」によるものとする。

「特定建設工事共同企業体協定書㈼」の様式は上記６⑴へアクセスして入手するものとする。

８　一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体の取扱い

上記７⑴①の認定（同７⑴①の再認定を含む。以下同じ。）を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体も同５及び同６により申請をすることができる。この場合において、特定建設工事共同企業体としての資格が認定されるためには、同７⑴①の認定を受けていない構成員が同７⑴①の認定を受けることが必要である。また、この場合において、本工事に係る開札の時までに特定建設工事共同企業体としての資格の審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

９　資格審査結果の通知

「競争参加資格認定通知書」により通知する。

10　資格の有効期間

特定建設工事共同企業体としての資格の認定の日から本工事の完成する日までとする。ただし、本工事に係る契約の相手方以外の者にあっては、本工事に係る契約が締結される日までとする。

11　その他

⑴　特定建設工事共同企業体の名称は、「国道106号箱石地区道路工事○○・○○特定建設工事共同企業体」とする。

⑵　本工事に係る競争に参加するためには、開札の時において、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、本工事の「入札公告（建設工事）」に示すところにより競争参加資格の確認を受けていなければならない。

競争参加者の資格に関する公示

平成27・28年度において東日本高速道路株式会社（以下「当社」という）の所掌する工事及び調査等の業務について競争に参加する資格を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示する。

平成26年10月１日

東日本高速道路株式会社

代表取締役社長　廣瀬　　博

◎調達機関番号　417　◎所在地番号　13

競争参加資格の申請時期及び方法等については、当社ホームページ（ＵＲＬ及び問合せは下記のとおり）にて公表する「平成27・28年度工事等の競争参加資格に関する要領」及び「平成27・28年度競争参加資格のご案内」に掲載する。

１　ＵＲＬ　http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/quarification/2728.html

２　問合せ先　総務・経理本部　経理財務部　調達企画課　ＴＥＬ03―3506―0214

３　受付時間　９時00分～12時00分及び13時00分～17時00分（ただし、土曜日、日曜日、祝日及び年末年始（平成26年12月29日（月）～平成27年１月３日（土））を除く）

インターネット方式による申請のホームページ及び問合せ先については、下記のとおりとする。

⑴　工事

ＵＲＬ　https://www.pqr.mlit.go.jp/

⑵　調査等

ＵＲＬ　https://www.pqrc.mlit.go.jp

受付時間　９時00分～17時00分（ただし、土曜日、日曜日、祝日及び年末年始（平成26年12月29日（月）～平成27年１月３日（土））を除く）

この「競争参加者の資格に関する公示」については、公示日から平成27年３月31日まで有効とし、特別な変更事項がなければ有効日まで再公示はしないものとする。

招　　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

平成26年10月１日

国立大学法人福井大学財務部長　川尻　秀行

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　18

○第３号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　22、31

⑵　導入計画物品及び数量　総合的かつ先進的リハビリテーションシステム　一式

⑶　調達方法　購入等

⑷　導入予定時期　平成27年度４月以降

⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件

Ａ　理学療法機器

ａ　標準的な理学療法機器一式を有すること。

ｂ　理学療法評価を行える機能を有すること。

ｃ　標準的な物理療法機器一式を有すること。

Ｂ　作業療法機器

ａ　標準的な作業療法機器一式を有すること。

Ｃ　言語聴覚療法機器

ａ　標準的な言語聴覚療法機器一式を有すること。

Ｄ　先進的脳―運動機能解析治療システム

ａ　磁気刺激解析、筋電図解析、脳波評価を行える機能を有すること。

ｂ　既存する三次元動作解析装置による結果と他のデータを統合的に表示・解析するソフトウェアを有すること。

ｃ　免荷装置を構成しており、脳血管障害、運動器、心大血管、呼吸器、小児の疾患のリハビリに対応できる治療システムを有すること。

２　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。

⑴　資料等の提供期限　平成26年11月17日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提供先　〒910―1193 福井県吉田郡永平寺町松岡下合月23―３　福井大学病院部総務管理課調達第二係　早水さゆり　電話0776―61―3111　内線3105

３　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。

⑴　交付期間　平成26年10月１日から平成26年11月17日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

４　説明会の開催　本公表に基づく導入説明会を開催する。

⑴　開催日時　平成26年10月８日16時00分

⑵　開催場所　福井大学医学部管理棟中会議室

５　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。

６　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 22, 31

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Comprehensive and Advanced Rehabilitation System 1 Set

⑶　Type of the procurement : Purchase

⑷　Basic requirements of the procurement :

A　Physical therapy system

a　Should be provided set of comprehensive physical therapy instruments

b　Should be provided instruments for physical therapy evaluation

c　Should be provided set of comprehensive physical medicine instruments

B　Occupational therapy system

a　Should be provided set of comprehensive occupational therapy instruments

C　Speech therapy system

a　Should be provided set of comprehensive speech therapy instruments

D　Advanced analysis and treatment system for neuro-motor function

a　Should be provided capability for transcranial magnetic stimulation and analysis, electro myographic analysis, and evaluation of electroencephalogram